

2011年5月12日

内閣総理大臣 菅 直人 様

東京電力福島第1原子力発電所の事故をふまえ、 原発推進政策の抜本見直しと持続可能な自然エネルギーへの転換を求めます

新日本婦人の会
東京都文京区 5-10-20
電話 03-3814-9141
njwa@shinfujin.gr.jp

東日本大震災によって東電福島第1原発で起きた世界最悪レベル7の事故は、人びとのいのちとくらし、産業に深刻な事態をもたらしています。原発は「安全」どころか、使用済み核燃料の処理方法もないなど、きわめて危険であることがあきらかになっています。しかも他国ではあたりまえの、一元的権限をもつ独立した原子力規制機関がなく、だれがどこで事故対応の指揮をとっているのかが見えません。

近い将来発生が予想される巨大地震（東海地震）の震源域の真上にある中部電力・浜岡原発は運転停止となり、原発を中心とした従来の「エネルギー基本計画」について菅首相はいったん白紙にして見直すと表明しました。しかし、浜岡原発も防潮堤完成後は運転再開、他の原発にも停止要請はしないと会見するなど、原発依存の政策を根本から見直そうとはしていません。

日本は世界でも有数の地震国です。どこでも大地震に見舞われる危険があるなか、全国に54基もの原発が林立し、多くの人びとがつよい不安を抱えています。

東電福島第1原発の事故を教訓に、電力会社や産業界、政府や省庁が「安全神話」と利潤優先で推進してきた原発行政を抜本的に見直し、持続可能な自然エネルギーへと国の政策を大転換するよう、つよく求めるものです。

- 1、東電と政府は福島原発事故の収束に総力をあげるとともに、すべての被害者への補償・賠償をおこなうこと
- 1、地震・津波への対策を総点検し、安全が確認できない原発は運転を停止すること。浜岡原発は運転停止にとどまらず、廃炉にすること。高速増殖炉「もんじゅ」運転や「プルサーマル」計画、六ヶ所再処理工場稼働を中止すること。国の地震観測区域内にある原発や30年を超えた老朽原発は運転を中止すること。原発の新增設計画はやめること
- 1、原子力の安全についての一元化した強い権限を持つ原子力規制機関を確立すること
- 1、24時間型社会や大量生産・消費・廃棄の経済システムを見直すこと
- 1、国のエネルギー政策を原発推進から持続可能な自然エネルギーへと転換し、期限を決めた原発からの撤退プログラムをつくること。太陽光・風力・地熱・小水力・バイオマスなどの自然エネルギーを一気に普及させるしくみをつくること